



2025年12月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社FUND INNO
代表者名 代表取締役CEO 柴原 祐喜
(コード番号：4 6 2 A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 高木 崇
(TEL：050-3644-4388)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月 5 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年10月期（2024年11月 1 日から2025年10月31日）及び2026年10月期（2025年11月 1 日から2026年10月31日）における当社グループの業績予想は、次の通りであります。また、最新の決算情報等については別添の通りです。

【連結】

(単位：百万円)

項 目	決算期	2026年10月期 (予想)			2025年10月期 (予想)			2025年10月期 第3四半期 累計期間(実績)		2024年10月期 (実績)	
		対営業収 益比率	対前期 増減率		対営業収 益比率	対前期 増減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率	
営 業 収 益		3, 892	100. 0%	54. 8%	2, 514	100. 0%	112. 2%	1, 832	100. 0%	1, 184	100. 0%
営 業 利 益 又は営業損失 (△)		1, 132	29. 1%	553. 6%	173	6. 9%	－	159	8. 7%	△1, 059	－
経 常 利 益 又は経常損失 (△)		1, 131	29. 1%	535. 3%	178	7. 1%	－	166	9. 1%	△1, 076	－
親会社株主に帰 属 する 当期(四半期)純 利 益 又 は 当期(四半期)純 損 失 (△)		1, 147	29. 5%	232. 2%	345	13. 7%	－	162	8. 9%	△1, 421	－
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は当期(四半 期)純損失 (△)		49円69銭			15円14銭			7円13銭		△65円98銭	
1株当たり 配 当 金		0円00銭			0円00銭			－		0円00銭	

(注) 1株当たり当期(四半期)純利益又は当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しています。

2026年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(87,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大374,800株)は考慮しておりません。

【2025年10月期及び2026年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」を展開しており、投資家からスタートアップへの資金供給／スタートアップの資金調達を支援する「プライマリー領域」、資金調達したスタートアップに対し経営支援や成長支援を行う「グロース領域」、未上場株式の売却機会を提供する「セカンダリー領域」から構成されており、投資回収した資金を投資家が再びスタートアップへ投資することを繰り返すことで、リスクマネーの循環サイクルを創出しております。

当社グループを取り巻く未上場株式市場においては、2022年11月28日に政府により策定された「スタートアップ育成5か年計画」にて、2027年にスタートアップへの投資額を10倍の10兆円規模とすることが目標とされており、個人や富裕層による未上場企業への投資における規制緩和や税制優遇施策が徐々に実行され、投資環境の整備が進んでおります。そのような中、2024年にスタートアップが調達した資金の総額は8,748億円（借入を除く）と前年同期比491億円増加（Japan Startup Finance2025上半期）しており、スタートアップ企業へのリスクマネー供給量は着実に増加傾向にあります。また、2024年の市場仲介者を通じたスタートアップ資金調達額（特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）や株主コミュニティ制度、株式投資型クラウドファンディング等によるもの）は約420億円であるところ、2027年度までに1,800億円とすることが目標として設定されています（日本証券業協会「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会報告書（2025年9月報告）」）。加えて、東証グロース市場の上場維持基準が2030年より上場後5年で時価総額100億円と厳格化される（東京証券取引所「グロース市場の上場維持基準の見直し等の概要」（2025年9月26日））ことに伴い、当社は、上場準備企業はより強固な成長戦略と高い企業価値向上が求められることから上場準備期間が長期化し、成長のための追加資金調達のニーズや未上場株式を保有する株主の流動性確保のニーズがますます高まると考えております。

このような環境の中、当社グループは、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンとして、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給量、投資家と未上場企業との間の情報の非対称性、未上場株式の乏しい流動性など、未上場株式市場を取り巻く課題の解決と未上場株式市場の拡大に取り組んでいます。

2024年10月期においては、プライマリー領域において、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）等を活用した主にレイターステージの未上場企業を対象とした大型の資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」の取り扱いを本格的に開始しました。「FUNDINNO PLUS+」は、2015年11月の当社設立以来準備し、サービスを展開している株式投資型クラウドファンディングである「FUNDINNO」のシステム基盤や運営ノウハウ等を共通基盤としているため、追加費用は抑制的に展開できています。また、グロース領域において、三菱UFJ信託銀行株式会社との共同開発による株主管理・経営管理SaaSサービス「MUFG FUNDOR」の販売の開始や追加開発を行いました。一方で、事業用資産として使用しているソフトウェアや、株式会社FUNDINNO GROWTHの買収時のれんについて、それぞれ当初見込んでいた収益の達成が遅れていることから減損処理を行いました。

以上の結果、2024年10月期の業績は、営業収益1,184百万円、営業損失1,059百万円、経常損失1,076百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,421百万円となりました。

2025年10月期においては、プライマリー領域、中でも大型の資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」を中心にGMV（流通取引総額）の拡大に取り組んでおります。「FUNDINNO PLUS+」への特定投資家の登録数を増加させるため、FUNDINNOに登録している一般投資家からの特定投資家への転換を促すとともに、パートナー企業の開拓と連携により、販売チャネルの拡大に努めております。また、2025年7月に三菱UFJアセットマネジメント株式会社と投資信託への未上場株式の組み入れを目指す共同検証を開始するなど、未上場企業への円滑な資金供給や投資家への多様な投資機会の提供に関する新たな取組みを始めております。さらにレイターステージの企業など、より大きな金額の資金調達ニーズを有するスタートアップ企業に対して、トップ営業に加えて他社関係先（ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、金融機関など）との連携を図るなどして、安定的な大型案件の獲得を図っております。なお、2025年10月期において、1社で累計18億円を超える案件を含め、複数の10億円を超える資金調達支援を行いました。

※GMV（流通取引総額）：

プライマリー領域における資金調達およびセカンダリー領域における売出しの成約額

以上の結果、プライマリー領域における GMV 拡大に伴い、発行者からの資金調達に関する手数料収入が順調に増加する見通しであり、2025年10月期の業績予想は、営業収益2,514百万円（2024年10月期比112.2%増）、営業利益173百万円（2024年10月期は営業損失1,059百万円）、経常利益178百万円（2024年10月期は経常損失1,076百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円（2024年10月期は親会社株主に帰属する当期純損失1,421百万円）を見込んでいます。

2026年10月期においては、継続してプライマリー領域、中でも大型資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」を中心に GMV（流通取引総額）の拡大に取り組んでまいります。引き続き特定投資家の登録の積み上げを図ると同時に、販売力強化のため、パートナー企業との連携を深め、また、投資家に勧誘を行う投資家営業の採用に取り組んでいく予定であります。

以上の結果、2026年10月期の業績予想は、営業収益3,892百万円（2025年10月期比54.8%増）、営業利益1,132百万円（2025年10月期比553.6%増）、経常利益1,131百万円（2025年10月期比535.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,147百万円（2025年10月期比232.2%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

2. 個別の前提条件等

当社グループは2024年11月から2025年9月までの累計実績数値を踏まえ、2025年10月の取締役会において、2025年10月期及び2026年10月期に係る業績予想の修正を行っております。2025年10月期の業績予想は、2025年9月までの実績値に2025年10月度の予想数値を以下の前提で算出し、合算した数値となっており、2026年10月期の業績予想は、以下の前提で算出しております。

（1）営業収益

当社グループは「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりませんが、同一セグメントの事業区分として「プライマリー領域」「グロース領域」「セカンダリー領域」の3つの領域で事業を展開しており、更にサービスごとに区分して現時点における見込みの額を算出しております。

（a）プライマリー領域

プライマリー領域は、投資家からスタートアップへの資金供給／スタートアップの資金調達サービスを提供する領域であり、株式投資型クラウドファンディングである「FUNDINNO」と特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）などによる大型資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」から構成されております。

（2025年10月期）

2025年10月期の「FUNDINNO」の営業収益は、計画期間において予定されている資金調達案件とそれに対する投資家による投資予想を基に算出しており、成約件数の拡大による営業収益増加を見込んでいます。

予定されている資金調達案件は既に募集中の案件に加え、募集に向けた審査手続きを行っている案件や取扱いを決定し審査待機中の案件から2025年10月期中の成約件数および成約予定金額を見積もっています。これらの資金調達案件から想定される成約予定金額の総額（GMV）に標準手数料率を乗じて得られる当社の手数料見込額を積み上げて算出しております。

2025年10月期の「FUNDINNO PLUS+」の営業収益についても「FUNDINNO」と同様の方法で算出しております。なお、「FUNDINNO PLUS+」は手数料率が案件ごとに異なるため、顧客との契約や商談の状況に基づいて見通しに反映しております。

（2026年10月期）

2026年10月期の「FUNDINNO」の営業収益は、投資家の登録数および平均投資実行率、平均投資単価、手数料率から算出しています。

投資家登録数については、累積する既存投資家登録数に加えてマーケティングによる新規投資家申請数、投資家審査通過割合を見積もった上で、新規投資家登録の月次件数を見積もっています。既存投資家登録数に既存投資家の平均投資実行率及び平均投資単価を乗じることで既存投資家の月次投資金額を見積もっており、同

様に新規投資家登録数に新規投資家の平均投資実行率及び平均投資単価を乗じることで新規投資家の月次投資金額を見積もっております。既存投資家の月次投資金額に新規投資家の月次投資金額を加算することで想定される成約予定金額の総額（GMV）を算出しております。投資家申請数、投資家審査通過割合、平均投資実行率、平均投資単価は2025年10月期の計画策定時点までの平均値を採用しています。これらの資金調達案件から想定される成約予定金額の総額（GMV）に標準手数料率を乗じて得られる当社の手数料見込額を営業収益として算出しております。

2026年10月期の「FUNDINNO PLUS+」の営業収益は、特定投資家に勧誘を行う投資家営業の従業員数を採用計画において見積り、各営業人員別の平均成約金額を積み上げて成約予定金額の総額（GMV）を算出しております。各営業人員別の平均成約金額は、既存従業員については2025年10月期の計画策定時点までの平均値を、採用予定者については過去の採用人員の平均成約金額を用いて個人別平均成約金額を見積もっています。また、採用予定者については採用後のオンボーディング期間を考慮し、入社から3か月目、6か月目、12か月目と段階的に成約金額を引き上げるような見積りを行っています。これらの資金調達案件から想定される成約予定金額の総額（GMV）に、2025年10月期の計画策定期間までの平均手数料率を乗じて得られる当社の手数料見込額を営業収益として算出しております。

これらの結果、プライマリー領域の営業収益は2025年10月期に2,232百万円（前期比177.1%増）を見込んでおり、2026年10月期に営業収益は3,531百万円（前期比58.2%増）を見込んでおります。

(b) グロース領域

グロース領域は、スタートアップのグロース（成長）段階において、成長をサポートするサービス領域であり、株主管理・経営管理をサポートする SaaS 型のプラットフォームである「FUNDOOR」、三菱 UFJ 信託株式会社との共同開発である「MUFG FUNDOOR」、子会社である株式会社 FUNDINNO GROWTH による人材紹介「FUNDINNO GROWTH」から構成されております。

「FUNDOOR」の営業収益は、過去の新規契約件数や解約率を加味して想定される累計契約件数に月額利用料を乗じて算出しております。

「MUFG FUNDOOR」の営業収益は、受託開発（既存機能の追加開発や新機能開発）とライセンス許諾料、保守運用受託料で構成されています。受託開発については、当社が受託開発プロジェクトに係る受注済み金額のうち2025年10月期、2026年10月期において役務提供を予定している金額を、ライセンス許諾料は2025年10月期、2026年10月期において同行が販売すると当社が見込む金額に契約上の手数料率を乗じた金額を、それぞれ算出しております。

「FUNDINNO GROWTH」の営業収益は、主に人材紹介手数料が占めており、計画期間における顧客企業の採用予定人数を踏まえて算出しております。採用予定人数については2024年10月期および計画策定期間までの実績に基づく見通しによっております。

これらの結果、2025年10月期のグロース領域の営業収益は280百万円（前期比21.6%減）を見込んでおり、2026年10月期に営業収益360百万円（前期比28.3%増）を見込んでおります。

(c) セカンダリー領域

セカンダリー領域は、スタートアップへ投資した株主の投資回収機会を提供する領域となります。

2025年10月期、2026年10月期においては、セカンダリー領域の川上に位置するプライマリー領域の拡大に注力するため、「FUNDINNO MARKET」における2025年9月までの実績が継続する前提で2025年10月度および2026年10月期の見通しを算出しております。

これらの結果、2025年10月期のセカンダリー領域の営業収益は0百万円（2024年10月期比95.5%減）を見込んでおり、2026年10月期に営業収益1百万円（2025年10月期比27.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年10月期の営業収益は2,514百万円（2024年10月期比112.2%増）を見込んでおり、2026年10月期に営業収益は3,892百万円（2025年10月期比54.8%増）を見込んでおります。

各領域の営業収益

(単位：百万円)

決算期 項 目	2026年10月期 (予想)			2025年10月期 (予想)			2024年10月期 (実績)	
		対営業収益 比率	対前期 増減率		対営業収益 比率	対前期 増減率		対営業収益 比率
プライマリー領域	3,531	90.7%	58.2%	2,232	88.8%	177.1%	805	68.0%
グロース領域	360	9.3%	28.3%	280	11.2%	△21.6%	358	30.2%
セカンダリー領域	1	0.0%	27.4%	0	0.0%	△95.5%	20	1.8%
営業収益合計	3,892	100.0%	54.8%	2,514	100.0%	112.2%	1,184	100.0%

(2) 金融費用、売上原価

金融費用は、金融機関からの借入金に対する支払利息であり、返済計画と借入利率に基づき計上しております。

売上原価は、グロース領域における労務費、外注費、人材調達費、減価償却費により構成されています。なお、プライマリー領域及びセカンダリー領域において売上原価の計上はありません。

労務費は、「FUNDOR」「MUFG FUNDOR」のシステム開発に係る人員の給与手当、法定福利費等であり、計画策定時点での人員計画に基づき採用人数および等級ごとの標準給与手当などから2025年10月期、2026年10月期の見通しを算定しております。

外注費は、「FUNDOR」「MUFG FUNDOR」のシステム開発に係る業務委託、株式会社FUNDINNO GROWTHにおけるRPO (Recruitment Process Outsourcing) の業務委託にかかる外注費をそれぞれ見込んでおります。人材調達費は、株式会社FUNDINNO GROWTHにおける人材のソーシングにかかるデータベース利用料を見込んでおります。減価償却費は主に「FUNDOR」に関するソフトウェアの償却予定金額を見込んでおります。

以上の結果、2025年10月期の金融費用及び売上原価は243百万円（2024年10月期比23.0%減）を見込んでおり、2026年10月期の金融費用及び売上原価は254百万円（2025年10月期比4.7%増）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、取引関係費、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費、租税公課、貸倒引当金繰入額、その他により構成されています。

- 取引関係費は、広告宣伝費、通勤交通費、旅費交通費、交際費などであり、2024年10月期および計画策定期間までの実績を作成基礎とし、取引や人員の増加に伴う増加を反映しております。また、広告宣伝費については上場関連費用として2026年10月期に17百万円を見込んでおります。
- 人件費は、役員報酬や従業員の給与手当、法定福利費、アルバイトに対する雑給などであり、売上原価に計上する労務費を控除した金額を算定しています。また、売上原価における労務費と同様に計画策定時点での人員計画に基づき採用人数および等級ごとの標準給与手当などから2025年10月期、2026年10月期の見通しを算定しており、積極的な採用活動により継続的に増加を図っています。
- 不動産関係費は、本社の共益費及び地代家賃であり、契約金額を計上しております。
- その他の販売費及び一般管理費については基本的に2024年10月期および計画策定期間までの実績を作成基礎とし、取引や人員の増加に伴う増加を反映し、新規に見込む施策等による個別予算の追加を行っております。また、上場準備に関連する費用として2026年10月期に4百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025年10月期の販売費及び一般管理費は2,097百万円（2024年10月期比8.8%増）、営業利益173百万円（2024年10月期は営業損失1,059百万円）を見込んでおり、2026年10月期の販売費及び一般管理費は2,504百万円（2025年10月期比19.4%増）、営業利益1,132百万円（2025年10月期比553.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は受取利息、雑収入などであり、計画策定時点における見込み額を算出しております。なお、2025年10月期の営業外費用は上場関連費用の発生予定額を積み上げて算定しております。

以上の結果、2025年10月期の営業外収益は14百万円を、営業外費用は9百万円を見込み、経常利益は178百万

円（2024年10月期は経常損失1,076百万円）を見込んでおり、2026年10月期の営業外収益は12百万円を、営業外費用は13百万円を見込み、経常利益は1,131百万円（2025年10月期比535.3%増）を見込んでおります。

（５）特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、2025年10月期に固定資産売却損 0 百万円が発生しておりますが、その他は見込んでおりません。

法人税等は、足元の堅調な業績や今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2025年10月期において繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額（益）を2025年10月期に173百万円、2026年10月期に192百万円、それぞれ計上を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円（2024年10月期は親会社株主に帰属する当期純損失1,421百万円）を見込んでおり、2026年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益1,147百万円（2025年10月期比232.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 FUNDINNO
コード番号 462A URL <https://corp.fundinno.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴原 祐喜
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 高木 崇 TEL 050 (3644) 4388
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	1,832	—	1,655	—	159	—	166	—	162	—
2024年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 162百万円 (—%) 2024年10月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	7.13	—
2024年10月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社グループは、2024年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は未上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	5,063	4,608	91.0
2024年10月期	4,609	4,265	92.5

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 4,608百万円 2024年10月期 4,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,514	112.2	173	—	178	—	345	—	15.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3 Q	23,009,201株	2024年10月期	22,619,201株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	一株	2024年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3 Q	22,740,996株	2024年10月期 3 Q	一株

（注）2024年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年10月期第3四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当社グループを取り巻く未上場株式市場においては、2022年11月28日に内閣府により公表された「スタートアップ育成5か年計画」にて、5年後の2027年度にスタートアップへの投資額を10倍の10兆円規模とすることが目標と掲げられており、未上場企業への投資における規制緩和や税制優遇施策が徐々に実行され、投資環境の整備が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンとして、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給量、投資家と未上場企業との間の情報の非対称性、未上場株式の乏しい流動性など、未上場株式市場を取り巻く課題の解決と未上場株式市場の拡大に取り組んでいます。

2025年10月期から2027年10月期の3か年においては、GMV（流通取引総額）の拡大に取り組んでおり、特にプライマリー領域におけるGMVの拡大に努め、未上場企業の投資調達額の増大を図っております。第3四半期連結累計期間においては「FUNDINNO PLUS+」を中心に拡大を図った結果、GMVは97.7億円となりました。また、「FUNDINNO」の営業収益は380,941千円、「FUNDINNO PLUS+」の営業収益は1,244,043千円となりました。

※GMV（流通取引総額）：プライマリー領域における資金調達およびセカンダリー領域における売出しの成約累計額

以上の結果、プライマリー領域におけるGMV拡大に伴い、発行体からの資金調達に関する手数料収入が順調に増加したことなどから、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,832,618千円、純営業収益は1,655,197千円、営業利益は159,329千円、経常利益は166,614千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は162,195千円となりました。

なお、当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

（a）特定投資家数と投資家層の拡大

特定投資家の増加を重要なKPIとして、投資ポテンシャルの拡大を図っております。「FUNDINNO PLUS+」は特定投資家のみが投資することが認められており、「FUNDINNO PLUS+」での資金調達の成約の蓋然性を高め、GMV（流通取引総額）の拡大を図るためには特定投資家の増加が必要です。特に当社のプラットフォームに登録し、当社サービスの理解の深い一般投資家がさらなるサービス利用を求めて特定投資家登録へ転換することが当社の特徴であり強みであります。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き一般投資家の特定投資家への転換を促進するとともに、条件を満たす富裕層などへの訴求や営業を行った結果、特定投資家は459名増加し、累計で1,470名となりました。

また、2025年7月に三菱UFJアセットマネジメント株式会社と投資信託への未上場株式の組み入れを目指す共同検証を開始するなど、未上場企業への円滑な資金供給や投資家への多様な投資機会の提供に関する新たな取組みを始めしております。この取組みは、将来的に新たな投資家層の開拓やセカンダリー市場の流動性向上に繋がり、更なるGMV（流通取引総額）の拡大の橋頭堡となります。

※特定投資家：一般投資家に比べて情報収集力、分析能力やリスク管理能力が高いと考えられる、いわゆるプロの投資家

（b）販売チャネルの拡大と投資家層の拡大

当第3四半期連結累計期間において、「FUNDINNO PLUS+」の販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

「FUNDINNO PLUS+」については、株式投資型クラウドファンディングで規制されている対面営業が可能であり、投資家に対するよりきめ細かい営業が可能です。そのため、投資家営業人員の採用に加えて、パートナー企業の開拓と連携により、販売チャネルの拡大に努めております。

（c）発行体営業

「FUNDINNO PLUS+」は株式投資型クラウドファンディングと異なり募集金額に上限がないため、レイターステージの企業など、より大きな金額の資金調達ニーズにこたえております。トップ営業に加えて、他社（ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、金融機関など）との連携を図るなどして、安定的な大型案件の獲得に努めてまいります。なお、当第3四半期連結累計期間において、1社で累計で18億円を超える案件を含め、複数の10億円を超える資金調達支援を行いました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,063,170千円となり、前連結会計年度末比で453,501千円の増加となりました。これは主に、第三者割当増資の払込、新株予約権の行使により現金及び預金の増加が181,200千円、2025年7月の「FUNDINNO PLUS+」成約案件にかかる募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

に係る未収収益の増加が310,841千円あったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は454,538千円となり、前連結会計年度末と比べ110,106千円の増加となりました。これは主に、堅調な業績に伴い支払うべき消費税の見込額の増加により未払消費税等の増加が89,264千円、一時的な募集等受入金の預り等の預り金の増加10,951千円、賞与引当金の増加が7,696千円あったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,608,632千円となり、前連結会計年度末と比べ343,395千円の増加となりました。これは主に、第三者割当増資の払込を受け資本金の増加及び資本準備金の増加がそれぞれ75,000千円、新株予約権の行使により資本金の増加及び資本準備金の増加がそれぞれ15,720千円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が162,195千円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予測は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,699	4,170,805
預託金	260,136	213,599
顧客分別金信託	260,136	213,599
売掛金	17,538	3,084
契約資産	109,823	82,176
立替金	348	4,539
顧客への立替金	348	—
その他の立替金	—	4,539
前払費用	53,852	60,543
未収収益	31,900	342,741
その他	21,028	8,773
貸倒引当金	△2,471	△2,386
流動資産合計	4,443,856	4,883,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,023	60,562
器具備品	32,361	29,587
有形固定資産合計	96,385	90,150
無形固定資産		
ソフトウェア	—	6,344
ソフトウェア仮勘定	502	8,974
その他	—	1,771
無形固定資産合計	502	17,090
投資その他の資産		
投資有価証券	71	71
敷金	62,369	60,472
長期前払費用	1,634	433
その他	4,850	11,077
投資その他の資産合計	68,925	72,054
固定資産合計	165,813	179,294
資産合計	4,609,669	5,063,170
負債の部		
流動負債		
預り金	78,212	92,063
顧客からの預り金	428	—
募集等受入金	70,940	81,892
その他の預り金	6,843	10,171
1年内返済予定の長期借入金	1,344	1,344
前受金	10,594	11,815
買掛金	14,368	12,933
未払金	151,888	136,738
未払費用	81,903	99,148
未払法人税等	4,696	3,116
未払消費税等	192	89,456
賞与引当金	—	7,696
流動負債合計	343,199	454,314
固定負債		
長期借入金	1,232	224
固定負債合計	1,232	224
負債合計	344,431	454,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	90,720
資本剰余金	9,707,037	9,897,757
利益剰余金	△5,542,303	△5,380,108
株主資本合計	4,264,733	4,608,368
新株予約権	504	264
純資産合計	4,265,237	4,608,632
負債純資産合計	4,609,669	5,063,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
営業収益	
受入手数料	1,625,847
委託手数料	862
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,612,385
その他の受入手数料	12,600
その他の営業収益	206,770
営業収益合計	1,832,618
金融費用	16
売上原価	177,404
純営業収益	1,655,197
販売費及び一般管理費	
取引関係費	241,955
人件費	696,786
不動産関係費	34,001
事務費	308,713
減価償却費	9,361
租税公課	5,242
貸倒引当金繰入額	24
その他	199,782
販売費及び一般管理費合計	1,495,868
営業利益	159,329
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,080
雑収入	3,981
講演料収入	375
営業外収益合計	7,437
営業外費用	
支払手数料	152
営業外費用合計	152
経常利益	166,614
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	166,614
法人税、住民税及び事業税	4,419
法人税等合計	4,419
四半期純利益	162,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,195

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）
四半期純利益	162,195
四半期包括利益	162,195
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	162,195
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 2024年12月31日及び2025年1月23日付で、第三者割当増資の払込を受け、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ75,000千円増加しております。
2. 当第3四半期連結会計期間において、2025年7月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2025年7月30日付で減資の効力が発生し、資本金が100,000千円減少し、この減少額全額を資本剰余金へ振り替えております。
3. 当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,720千円増加、新株予約権が240千円減少しております。
4. 親会社株主に帰属する四半期純利益162,195千円を計上しております。
この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が90,720千円、資本剰余金が9,897,757千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	11,354千円